特許協力条約に基づく国際出願

願 書

国際出願番号	受理官庁記入欄 —————
四际山州省7	PCT
国際出願日	08.1.03
(受付印)	受領印

出願人は、この国際出願が特計協力条 約に従って処理されることを請求する。		XX.T		
	出版人又は代理人の各類記号 (希望する場合、最大12字) PCT	-03-001		
第I欗 発明の名称	<u> </u>			
メモリ機能付き光コネクタ				
第 工 欄 出願人 この側に記載した者は、発明者でもある。	•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
氏名(名称)及びあて名:(姓·名の順に配数; 进人は公式の完全な名称を記載; 数 東京通信機工業株式会社	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	電話音号: 03-3447-2421		
TOKYO COMMUNICATION EQUIPMENT MFG 〒108-0074 日本国東京都港区高輪三丁目8番1:	ファクシミリ スラ : 03-3447-0426			
8-13, Takanawa 3-Chome, Minato-ku, Tokyo 108-0074 Japan	·	加入電信番号:		
		出额人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所	所(图名): 日本国 JAPP	AN		
この機に記載した者は、次の 指定国についての出順人である: すべての指定国	くすべての指定国 米国のみ	追記機に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あ		この機に記載した者は 次に該当する:		
佐合 益幸 SAGO Masuyuki		出願人のみである。		
〒108-0074 日本国東京都港区高輪三丁目8番	·13号			
8-13, Takanawa 3-Chome, Minato-ku,		出版人及び発明者である。		
Tokyo 108-0074 Japan	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)			
		出順人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所	新 (図名): 日本国 JAP	AN		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出頭人である: すべての指定国 米国を除ぐ	くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が練集に記載されている。				
第17欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
次に記載された者は、国際機関において出顧人のために行動する:		の代表者		
氏名 (名称) 及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あ ・	て名は郵便番号及び国名も記載)	· 电新音号: 03-3342-7010		
〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿一丁日	ファクシミリ番号:			
23-1 Nishishinjuku 1-Chome, Shinjuku-ku,		03-3345-9594		
Tokyo 160-0023 Japan		加入電信番号:		
·		代理人登録番号:		
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に		いる場合は、レ印を付す。		

探式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

2		-

第Ⅲ欄の続き その	他の出願人又は発	明者			
		しないとき		含めないこと。	
	ENOMOTO 国東京都港区高輔 3-Chome, Min	Mas 全工目	anori	万国名も 記載)	この棚に記載した者は 次に該当する: 出類人のみである。 が出類人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
					出顧人登録番号:
国籍 (国名): 日本国	JAPAN		住所 (国名): 日	本国 JAF	PAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国	*国	を除くすべての指定国	✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定
					出願人及び発明者である。 「使明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
国籍(国名):			住所 <i>(国名)</i> :		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国		を除くすべての指定国	米国のみ	追記欄に記載した指定
氏名(名称)及びあて名:(姓・名)	·	《 石 꾸란配報	() 的人名福勒埃鲁芬及()	·B·a v nav)	この欄に記載した者は 大に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
国籍 (国名):			生所 <i>(国名)</i> :		- L
この欄に記載した者は、次の	すべての指定国			米国のみ	追記欄に記載した指定
<u>特定図についての出願人である:</u> 氏名(名称)及びあて名: <i>(姓・名</i> 4	 の順に記載;法人は公式の完全				この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 にこにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
国籍<i>(国名)</i>:			住所 <i>(国名)</i> :		

3 ₽

<u></u>	レ印を付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。							
	質の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求さ	める。合には追記機に記載する。						
広域特許								
MWマラウイ Malawi, M Z モ S Z スワジランド Swaziland, T Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及び	ーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケ: ザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan こ Z タンザニア United Republic of Tanzania, U ハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	i, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, J G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, 他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合</i>						
□EA ユーラシア特許: AM7 KGキルギスタン Kyrgyzstan, I Federation, ´T´ J タジキスタン Ta 締約国である他の国	ルメニア Armenia,A	rbaijan,B Y ベラルーシ Belarus, ァ Republic of Moldova,R U ロシア Russian n,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の						
ビEP ヨーロッパ特許: A Tオーストリア Austria、B EベルギーBelgium、B Gブルガリア Bulgaria、C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein、C Yキプロス Cyprus、C Zチェコ Czech Republic、D E ドイツ Germany、D Kデンマーク Denmark、E Eエストニア Estonia、E S スペイン Spain、F I フィンランド Finland、F R フランス France、G B 英国 United Kingdom、G R ギリシャ Greece、I E アイルランド Ireland、I T イタリア Italy、L U ルクセンブルグ Luxembourg、M C モナコ Monaco、N L オランダ Netherlands、P T ボルトガル Portugal、S F スウェーデン								
□○A ○AP I 特許: B F ブルキ ○ G コンゴ Congo, C I コートジ G Q赤道ギニア Equatorial Guines E ニジェール Niger, S N セネガル	Sweden, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 〇 A P I 特許: B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, G W ギニア・ビサオ Guinea・Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)							
国内特許(他の種類の保護又は取り扱いをお	マック ない マップ							
□ A Eアラブ首長国連邦	ロG E グルジア Georgia	□N Zニュー・ジーランド New Zealand						
United Arab Emirates		***************************************						
□ A G アンティグア・バーブーダ	□ G Mガンピア Gambia	□ OMオマーン Oman						
Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	□ P Hフィリピン Philippines						
□ A L アルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	ロP Lポーランド Poland						
□ AMアルメニア Armenia	□ I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal						
□ A Tオーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ R Oルーマニア Romania						
□ A Uオーストラリア Australia	□ I NインドIndia	□ R Uロシア Russian Federation						
□ A Zアゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland							
	□ J P 日本 Japan	ロSDスーダン Sudan						
□ B Aボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケ=ア Kenya	ロS E スウェーデン Sweden						
and Herzegovina 口 B B パルバドス Barbados	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S G シンガポール Singapore □ S I スロヴェニア Slovenia						
□ B G ブルガリア Bulgaria	□ K P 北朝鮮	□ S Kスロヴァキア Slovakia						
□ B R ブラジル Brazil	Democratic People's Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone						
□ B Yベラルーシ Belarus		□ T J タジキスタン Tajikistan						
□ B Z ベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan						
図 C Aカナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	Li I IVI / / / / Li Kinematan						
□ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン		□ T Nテュニジア Tunisia						
Switzerland and Liechtenstein	□ L S レント Lesotho	□ T R トルコ Turkey						
ロCN中国China	□ L Tリトア=ア Lithuania	ロTTトリニダッド・トバゴ						
□ C Oコロンピア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago						
□ C R コスタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	□ T Z タンザニア						
□ C U*¬¬^ Cuba	□MAモロッコ Morocco	United Republic of Tanzania						
□ C Z f = Czech Republic	□M Dモルドヴァ Republic of Moldova	□ U A ウクライナ Ukraine						
□DEドイツGermany	***************************************	□ U G ウガンダ Uganda						
□ D Kデンマーク Denmark	□MGマダガスカル Madagascar	☑ U S 米国 United States of America						
□ DMドミニカ Dominica	□ M Kマケドニア旧ユーゴスラヴィア	Fig. 7. 7. 69 at a factor of the Fig. 1. Linear						
□ D Z アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan						
□ E C エクアドル Equador	Macedonia	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia						
□ E E エストニア Estonia	□MNモンゴル Mongolia	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa						
ロESスペインSpain	□MWマラウイ Malawi	C 2 Trim > > > > > > > > > > > > > > > > > > >						
ロ F I フィンランド Finland	□M X メキシコ Mexico	□ Z Mザンビア Zambia						
ロG B 英国 United Kingdom	ロM Z モザンビーク Mozambique	□ Z Wジンパブエ Zimbabwe						
ロG Dグレナダ Grenada	□N OノルウェーNorway							
	の締約国となった国を指定するためのものである。							
<u></u>	<u></u>							
								
指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則	川4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる(他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か						
つかく言い表示をした国は、指定から解かれる。出版人 たされたい場定は、この期間の経過時に、中原人にとって	は、これらの追加される指定が確認を条件としていること て取り下げられたものとみなされることを直営する。(指:3	1、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が						
び確認手数科の納付からなる。この確認は、優先日から	(取りていられたものとみなされることを直言する。(指3 15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)	をの機能は、指定を将定する通知の歴出と指定手数科及						

锑式PCT/RO/101 (第2用紙) (2002年7月版)

					4	q							•	a	ľ
•		٠.	٠.	٠	٠.		٠.	٠		٠	•		٠.	F	ı

第VI欄 優先権	主張					
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:					
先の出顧日	先の出顧番号	先の出願				
(日、月、年)		国内出顧: パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出版:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名		
15.01.02	特願2002- 005642	日本国 JAPAN				
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						
		<u> </u>				
	張(先の出願)が追記欄に記 大衆第半節の意理生皇に発し		Entorour weeten			
	、 <i>本国際出観の安建目庁に対し</i> 特許庁の長官)に対して請求す		トのものについて、出版普選の話	8証謄本を作成し国際事務局へ送付する		
すべて	優先権(1) 優先権(5	2)	権(4)	その他は追記欄参照		
		日のでは、				
第VI欄 国際調	查機関					
記載。)	ISA) の選択(2	以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを		
ISA/JP			•••••	·····		
先の調査結果の <i>出願日(日、月</i>		査の照 <i>会(先の調査が、国際議 出願番号</i>	査機関によって既に実施又 国名(又は広城電			
第VII欄 申立て						
この出願は以下の申立	: てを含む。 <i>(下記の該当す</i>	でる欄をチェックし、右にそれぞれの	の申立て数を記載)	申立て数		
算VⅢ欄(i)	発明者の特定に関	する申立て	:			
第WI欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	与えられる国際出願日 する申立て	における :	 .		
第VII欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日 する申立て	における :			
第VⅢ欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:	·		
第VII欄(v)	不利にならない開 て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立:			

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2001年7月版)

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

To:

OHTSUKA, Manabu 23-1, Nishishinjuku 1-chome Shinjuku-ku, Tokyo 160-0023 Japan

Date of mailing (day/month/year) 18 February 2003 (18.02.03)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference PCT-03-001	International application No. PCT/JP03/00082

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

TOKYO COMMUNICATION EQUIPMENT MFG. CO., LTD. (for all designated States except US)

SAGO, Masuyuki et al (for US)

International filing date

08 January 2003 (08.01.03)

Priority date(s) claimed

15 January 2002 (15.01.02)

Date of receipt of the record copy by the International Bureau

31 January 2003 (31.01.03)

List of designated Offices

of designated Offices

EP:AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HU,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE,SI,SK,TR National:CA,US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

X

time limits for entry into the national phase - see updated important information (as of April 2002)

X

confirmation of precautionary designations (if applicable)

X

requirements regarding priority documents (if applicable)

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bur au of WIPO 34, ch min d s Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer:

lémy CACAGNO (Fax 338 7010)

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Telephone No. (41-22) 338 9018

Internati nal application N . PCT/JP03/00082

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "nati nal phas" must be ent r d before each of the designated Offices indicated on the cover sheet of this Notification by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by Articles 22 and 39 and the applicable national laws. In addition, the applicant may also have to comply with ther special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

The applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be 30 MONTHS from the priority date, not only in respect of any elected Office where a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of 19 months from the priority date (see Article 39(1)), but also in respect of designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see PCT Gazette No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the PCT Newsletter, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For regular updates on the applicable time limits (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette("Section IV" part published on a weekly basis), to the PCT Newsletter (on a monthly basis) and to the relevant National Chapters in Volume II of the PCT Applicant's Guide (the paper version of which is updated usually twice a year and the Internet version of which is updated usually on a weekly basis). Finally, a cumulative table of all applicable time limits for entering the national phase is available from WIPO's Internet site, via links from various pages the site including those of the Gazette, Newsletter and Guide, at http://www.wipo.int/pct/en/index.html.

Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in the PCT Applicant's Guide, Volume I/A, Chapter IX. Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date (this time limit may not be extended). If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. The Notice of confirmation and payment must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within the time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.